

宮城県公報

発行 県
宮城県
(総務部県政情報・文書課)
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
(毎週火、金曜日発行)

計画の取消しの訴えを提起することができる

令和二年十月九日

宮城県知事
村井嘉浩

目次

告示

13

告示

- 県営土地改良事業換地計画の縦覧

○漁船損害等補償法に基づく事前届出及び指定漁船調書の縦覧

○保安林の指定施業要件の変更（二件）

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定

○開発行為に関する工事の完了（二件）

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告（一）

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告（二）

○個人演説会等を開催することができる施設の告示の一部改正

漁船損害等補償法施行令（昭和二十七年政令第六十八号）第五条第一項の規定により、漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）百第六十二条第一項の規定による同意を求めるための事前届出があつたので、同令第五条第三項の規定により、次のとおり告示し、当該届出に係る指定漁船調書を令和二年十月九日から同年十月二十三日まで綱覧に供する。

届 出 事 項	発起人の住所及び氏名	石巻市寄磯浜前浜五十 坂本 俊一	加入区
渥美 浩晃	石巻市谷川浜川原十番地三 馬場 伸一	石巻市寄磯浜前浜四十八一 二	寄磯前網加 入区
番地四	石巻市大谷川浜小浜山十四	阿部 初男	宮城県漁業協同組合 寄磯前網支所
	谷川加入区		宮城県漁業協同組合 寄磯前網支所
	宮城県漁業協同組合 谷川支所		宮城県石巻市寄磯浜 前浜二十八一四
	宮城県石巻市谷川浜 中井道十三一四		縦 覧 場 所

（宮城県告示第百九十五号）
土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第八十九条の二第一項の規定により県営土地改良事業名鑑地区の換地計画を定めたので、同条第四項において準用する同法第八十七条第五項の規定により関係書類を次のとおり綱覧に供する。

なお、この換地計画について不服があるときは、同法第八十九条の二第四項で準用する同法第八十七条第六項の規定により綱覧期間満了日の翌日から起算して十五日以内に宮城県知事に審査請求をすることができる。また、この換地計画については、上記の審査請求のはか、この換地計画が定められたことを知った日の翌日から起算して六ヶ月以内に、宮城県を被告として、仙台地方裁判所に換地訴訟に提出する。

○宮城県告示第七百九十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の二第一項の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

令和二年十月九日

宮城県知事 村井嘉浩

- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 岩沼市（次の図に示す部分に限る。）
- 二 保安林として指定された目的 飛砂の防備

- (二) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- (三) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- (四) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- 2 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

- （次の図）及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁（水産林政部森林整備課）及び女川町役場に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

令和二年十月九日

宮城県知事 村井嘉浩

- 一 落札に係る物品又は役務の名称及び数量 職員認証・情報共有システム開発等業務 一式
- 二 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 震災復興・企画部情報政策課 仙台市青葉区本町三丁目八番一号

三 落札者を決定した日 令和二年九月二十九日

- 四 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地 日立・TDSL宮城県職員認証・情報共有システム開発等企業連合 代表構成員 株式会社日立製作所東北支社 仙台市青葉区一番町四丁目一番二十五号

- 五 落札金額 七億六千七百六十万二千円
- 六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 七 入札の公告を行った日 令和二年八月十八日

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

令和二年十月九日

宮城県知事 村井嘉浩

- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 牡鹿郡女川町（次の図に示す部分に限る。）

- 二 保安林として指定された目的 魚つき

- 三 変更後の指定施業要件 1 立木の伐採の方法

- (一) 次の森林については、主伐は、択伐による。
- 牡鹿郡女川町（次の図に示す部分に限る。）

- 一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる 地域の名称 多賀城市市川字伊保石五十五番、同市浮島字西沢六十番一部
- 二 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称） 多賀城市浮島字西沢六十一番地

志賀 孝良

の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされたなかつた者とみなす。

○都市計画法（昭和四十三年法律第二百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

令和二年十月九日

一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）

黒川郡大和町吉岡南一丁目四番地の十七 プラ
宮城県知事 村井嘉浩

イトンA一〇一

鈴木悟

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和二年十月九日

宮城県知事 村井嘉浩

一 入札に付する事項

1 購入物品及び数量 真空ホットプレス 一式

2 購入物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

3 納入期限 令和四年三月十八日（金）

4 納入場所 宮城県産業技術総合センター 実験棟A西 A-W-1-01（粉末焼結室）

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百六十七條の四の規定に該当しない者であること。

2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。

3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）附則第二条による廃止前の和議法（大正十一年法律第七十二号）第十二条第一項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第二百七十四条第一項の再生計画認可

の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てを

なされたなかつた者とみなす。

5 会社更生法（平成十四年法律第二百五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（同法附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものも含む。）であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があつた場合にあっては、その者を更生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされなかつた者とみなす。

6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないと。

7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは入札に参加することはできない。

なお、入札に参加しようとする者の使用者人が入札に参加しようとする者の業務として行つた行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴対法第二条第三号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が經營若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを見抜きながら、これと取

8 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班（〒九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番二号 電話〇二二一-二一一三三三五）へ令和2年十月二十六日（月）午後五時までに提出すること。

三 入札書の提出場所等

1 電子調達システムの利用

(一) 本調達案件は、電子入札（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。）及び紙入札（書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続きの総称をいう。以下同じ。）併用して入札を行うものとする。

(二) 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところによりあらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。

2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問い合わせ先

〒九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県出納局契約課物品班（担当 影山 裕也 電話〇二二一-二一一三三三三）

3 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、令和2年十月二十六日（月）まで2あて申し出ること。

4 一般競争入札参加資格審査

(一) システムを用いて参加資格審査を受ける場合 システムにより入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和2年十一月四日（水）午後五時までの間に必要書類を作成の上、システムにより提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

(二) 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和2年十一月四日（水）午後五時までの間に必要書類を作成の上、提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

(三) 開札までの間において、(一)又は(二)において提出された書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5 入札書の提出期限等

引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

(一) システムを用いて入札する場合

入札期間 令和2年十一月十日（火）午前九時から令和2年十一月十八日（水）午後五時まで

(二) 書面により入札書を提出する場合

イ 日時 令和2年十一月十八日（水）午後五時

ロ 場所 2に同じ

ハ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出すること。

ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとする。

ニ 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があつても受理しない。

6 開札の日時及び場所

令和2年十一月十九日（木）午前十時 宮城県行政庁舎二階第一入札室

四 入札に参加することができない者 二に定める資格を有しない者

五 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 入札保証金 財務規則（昭和三十九年宮城県規則第七号）第九十七条及び第九十八条並びに入札保証金の免除の特例に関する規則（平成二十四年宮城県規則第四十六号）第二号の規定による。

3 契約保証金 財務規則第一百十三条及び第一百十四条の規定による。

4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に求められる義務を履行しなかつた者のした入札は、無効とする。

5 入札金額の記載方法 契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行つた者を落札者とする。

7 契約書作成の要否 要

8 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。

9 詳細は、入札説明書による。

六 概要

Summary

(5) 令和2年10月9日 金曜日

宮城県公報

- 1 Nature and Quantity of the Services to be Procured : Vacuum Hot Press (1 set)
- 2 Deadline for Delivery : March 18, 2022 (Fri)
- 3 Place of Delivery : Industrial Technology Institute, Miyagi Prefectural Government, Laboratory Building A West, AW-01 (powder sintering lab)
- 4 Deadline for Bid Submission : November 18, 2020 (Wed), 5 : 00 p.m.
- 5 Contact Information : KAGEYAMA Yuya, Procurement Section, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8570. TEL.: 022-211-3333
- 6 Language and Currency Used in Contract Procedures : Japanese and Japanese yen only.
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。
- 7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいづれかに該当するときは入札に参加する」とはできない。
 - 1 購入物品及び数量 タブレット端末保管庫 一式
 - 2 購入物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - 3 納入期限 令和三年三月十八日（木）
 - 4 納入場所 宮城県仙台第一高等学校ほか
- 11 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
 - 1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百六十七條の四の規定に該当しない者であること。
 - 2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城県の物品調達等に係る競争参加資格を取得した者であること。
 - 3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百一十五号）附則第二条による廃止前の相議法（大正十一年法律第七十二号）第十二条第一項の規定による相議開始の申立てをしていない者であること。
 - 4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十二条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第七十四条第一項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされなかつた者とみなす。

- 5 会社更生法（平成十四年法律第二百五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（同法附則第二条の規定によりなお更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があつた場合にあっては、その者を更生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされなかつた者とみなす）
- 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でない
- 7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいづれかに該当するときは入札に参加する」とはできない。
 - (一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は第三者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第一条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
 - (二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があつた者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。
 - (三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が經營若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを見抜きながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。
- 8 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

(7) 令和2年10月9日 金曜日

宮城県公報

3 Place of Delivery : Miyagi Prefecture Sendai Daiichi Senior High School and other locations
 4 Deadline for Bid : November 18, 2020 (Wed), 5 : 00 p.m.

5 Contact Information : KAGEYAMA Yuya, Procurement Section, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8570. TEL.: 022-211-3333

6 Language and Currency Used in Contract Procedures : Japanese and Japanese yen only.

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

令和二年十月九日

宮城県知事 村井嘉浩

一 落札に係る物品又は役務の名称及び数量 気仙沼警察署免許端末等賃貸借 一式

二 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 宮城県警察本部総務部会計課 仙台市青葉区本町三丁目八番一号

三 落札者を決定した日 令和二年九月十五日

四 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地 株式会社J-ECC 東京都千代田区丸の内三丁目四番一号

五 落札金額 六千二百十九万五千八百円

六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札

七 入札の公告を行った日 令和二年七月三十一日

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和二年十月九日

宮城県知事 村井嘉浩

一 入札に付する事項

1 調達案件及び数量 反則通告等管理システム賃貸借 一式

2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

3 履行期間 令和三年三月一日から令和八年二月二十八日まで

4 履行場所 宮城県警察本部交通部交通指導課ほか

二 入札に参加する者に必要な資格等に関する事項
 1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百六十七條の四の規定に該当しない者である」と。

2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者である」と。
 3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百一十五号）附則第一条による廃止前の和議法（大正十一年法律七十二号）第十二条第一項の規定による和議開始の申立てをしていない者である」と。

4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十二条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者である」と。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第二百七十四条第一項の再生手続認可の決定が確定した場合には、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかつた者とみなす。

5 会社更生法（平成十四年法律第二百五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（同法附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件に係るものと含む。）であること。ただし、同法に基づく更正手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があつた場合には、その者を更正手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされなかつた者とみなす。

6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でない」と。

7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行つた行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支

店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があつた者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）

(9) 令和2年10月9日 金曜日

宮 城 県 公 報

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和二年十月九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する事項

1 調達案件及び数量 宮城県警察WAN用端末装置賃貸借（W2） 一式

2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

3 履行期間 令和三年三月一日から令和八年二月二十八日まで

4 履行場所 宮城県警察本部総務部情報管理課ほか

二 入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百六十七條の四の規定に該当しない者であること。

2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。

3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）附則第二条による廃止前の和議法（大正十一年法律七十二号）第十二条第一項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第七十四条第一項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされなかつた者とみなす。

5 会社更生法（平成十四年法律第二百五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（同法附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件に係るものと含む。）であること。ただし、同法に基づく更正手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があつた場合にあっては、その者を更正手続開始の申立てをしなかつた者とみなす。

6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でない者の者を更正手続開始の申立てをなされなかつた者とみなす。

7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用者が入札に参加しようとする者の業務として行つた行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があつた者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対し、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

8 入札参加資格申請場所及び提出期限 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班（〒980-18570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話〇二二一-二二一-一三三三五）へ令和二年十月二十一日（水）午後五時までに提出すること。

三 入札書の提出場所等
1 担当課

- 〒九八〇一八四一〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一號
宮城県警察本部総務部会計課調度係（電話番号〇二二一-二二一一-七一七一、内線二二二二二二）
入札説明書等の交付方法
この入札公告が掲載された物品等電子調達システムからダウンロードである。
一般競争入札参加資格審査
入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより令和二年十一月四日（水）までに必要書類を作成の上提出し、参加資格の審査を受けなければならない。また、開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならぬ。
- 4 入札書の提出期限
入札書を持参する場合は、5の開札の日時までとする。ただし、郵送による場合は、令和二年十一月十八日（水）午後五時までに、調達案件名称及び開札日等を記載の上、配達証明付書留郵便にて1あて必着のこと。提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があつても受理しない。
- 5 開札の日時及び場所
(一) 日時 令和二年十一月十九日（木）午前十時三十分
(二) 場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一號 宮城県警察本部庁舎1階1101会議室
入札に参加することができる者
二に定める資格を有しない者及び三の3における審査により資格を有しないとされた者
その他
- 1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
2 入札保証金 財務規則（昭和三十九年宮城県規則第七号）第九十七条及び第九十八条並びに入札保証金の免除の特例に関する規則第二条の規定による。
3 契約保証金 財務規則（昭和三十九年宮城県規則第七号）第一百十三条及び第一百十四条の規定による。
4 入札の無効 本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかつた者のした入札は、無効とする。
5 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、契約期間全体の賃貸借料の総額を記載すること。また、契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する消費税及び地方消費税の額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。）を加えた金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百十分の百に相当する金額を入札書に記載

する」)。

- 6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行つた者を落札とする。

- 7 契約書作成の要否 要
この入札に係る調達案件は、地方自治法第一百三十四条の三の規定による長期継続契約対象業務として複数年度に渡る履行期間の契約締結を行う。この入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となつた時は、契約書の定めにより契約を解除する。

- 9 詳細は入札説明書による。

六 概要

Summary

- 1 Place and deadline for submitting bid form : Supplies Section, Accounting Division, General Affairs Department, Miyagi Prefectural Police Headquarters November 18, 2020, 5 : 00 p.m.
2 Item/Service Required : Lease of computer terminal for the Miyagi Prefectural Police Wide Area Network System (W2) - 1 set

- 3 Date and Place of Bid Selection : 202 conference room, Miyagi Prefectural Police Headquarters November 19, 2020, 10 : 30 am.

- 4 Contact : Supplies Section, Accounting Division, General Affairs Department, Miyagi Prefectural Police Headquarters, 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8410 Japan Tel: 022-221-7171 Ext. 2232

選挙管理委員会

○宮選管告示第九十五号

平成七年宮選管告示第八号（個人演説会等を開催する）がやめる施設の告示）の一部を次のよう改正する。

令和二年十月九日

宮城県選挙管理委員会

委員長 皆川 章太郎

八雲児童館の項を削り、上区第二集会所の項中「上区第二集会所」を「上二区集会所」に、女川町総合体育館小体育室の項中「同 郡同 町女川浜大原一九〇番地」を「同 郡同 町女川浜字大原六〇六番地」に、高白集会所の項中「同 郡同 町高白浜字崎山一六番地」を「同 郡同 町高白浜字崎山一六番地一九」に、女川南集会所の項中「同 郡同 町女川浜字女川一九二番地」を「同 郡

同 町女川一丁目九番地二に、大原南集会所の項中「同 郡同 町女川浜字大原一九五番地」を「同 郡同 町大原一四番地二」に、石浜集会所の項中「同 郡同 町石浜字高森五〇番地」を「同 郡同 町石浜一丁目一一番地一」に、指ヶ浜集会所の項中「同 郡同 町指ヶ浜字指ヶ浜六五番地三」を「同 郡同 町指ヶ浜字指ヶ浜二番地三」に、上五区集会所の項中「上五区集会所」を「上一区集会所」に、「同 郡同 町鷺神浜字堀切九番地二五」を「同 郡同 町鷺神浜字堀切五六番地二〇」に、西区集会所の項中「同 郡同 町鷺神浜字鷺神一三八番地四」を「同 郡同 町鷺神一丁目一七番地」に、小乗集会所の項中「同 郡同 町鷺神浜字向山一番地」を「同 郡同 町小乗一丁目三番地一」に、横浦集会所の項中「同 郡同 町横浦字横浦三五番地一一」を「同 郡同 町横浦字横浦三五番地四二」に、小屋取集会所の項中「同 郡同 町塚浜字竹ノ尻二番地一三」を「同 郡同 町塚浜字竹ノ尻一番地二」に、町営女川住宅集会所の項中「同 郡同 町女川浜字大原一五三番地」を「同 郡同 町女川浜字大原二一番地」に、清水集会所の項中「同 郡同 町清水町七四番地四」を「同 郡同 町清水一丁目二三番地五」に、尾浦集会所の項中「同 郡同 町尾浦字尾浦五〇番地二」を「同 郡同 町尾浦字尾浦五〇番地四〇」に、女川町まちなか交流館の項中「同 郡同 町女川浜字大原一番地三六」を「同 郡同 町女川二丁目六五番地二」に改める。